

9条自衛隊明記52%反対

世論調査 首相3選51%「望まず」

共同通信社が第四次安倍内閣の発足を受けて一、二両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、憲法

九条に自衛隊を明記する安倍首相の提案に反対は52・6%で、賛成38・3%を上回った。内閣支持率は

49・5%で、九月二、三両日の前回調査に比べて5・0%増加。不支持率は38・3%。首相（自民党総裁）

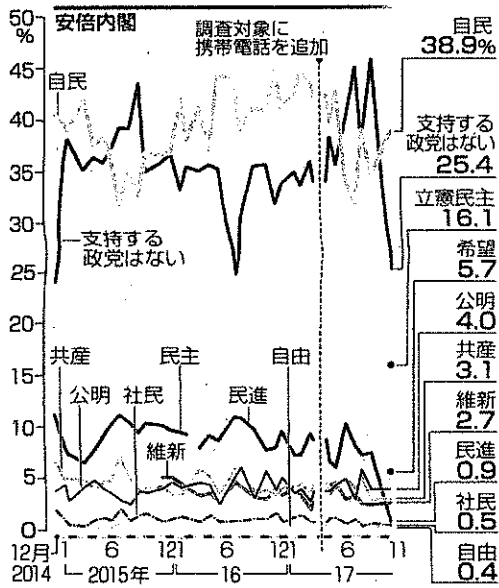
が来年初の総裁選で三選を果たして首相を続けてほしいは41・0%。続けてほしくないは51・2%だった。首相の下での憲法改正に50・2%が反対、賛成は39・4%。首相は一日の記者会見で改憲に関し、自民党内で具体的な条文案の策定を急ぐ考えを示したが、国民の理解が広がっていない実態が明らかになった。衆院選で与党が三分の二

を維持した上で、協力して与党に対抗する」37・8%、「政策課題ごとに与党に是非々々で対応する」34・9%と回答は割れた。安倍内閣が優先して取り組むべき課題を一つまで尋ねたところ、「年金・医療・介護」が42・5%で最も多く、「景気や雇用など経済政策」39・6%、「子育て・少子化対策」31・5%、「財政再建」20・8%と続いた。「憲法改正」は6・8%で八番目だった。政党支持率は自民党が前回比4・2%増の38・9%

世論調査の主な結果		今回	前回
内閣支持率	支持	49.5% (44.5%)	—
	不支持	38.3% (46.1%)	—
憲法9条への自衛隊明記	賛成	38.3%	—
	反対	52.6%	—
安倍首相の自民党総裁選3選	首相を続けてほしい	41.0%	—
	首相を続けてほしくない	51.2%	—
衆院選で与党が3分の2の議席	よかった	32.5%	—
	よくなかった	28.7%	—
	どちらともいえない	37.4%	—

※()内は9月2、3両日実施の調査結果。合計は100%にならない

主な政党支持率 (電話世論調査)



▽調査の方法Ⅱ全国の有権者を対象に一、二両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジタル・ダイヤリング)法で実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは七百三十六件、うち五百二人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは千二百二十八件、うち五百四人から回答を得た。

を維持した上で、協力して与党に対抗する」37・8%、「政策課題ごとに与党に是非々々で対応する」34・9%と回答は割れた。安倍内閣が優先して取り組むべき課題を一つまで尋ねたところ、「年金・医療・介護」が42・5%で最も多く、「景気や雇用など経済政策」39・6%、「子育て・少子化対策」31・5%、「財政再建」20・8%と続いた。「憲法改正」は6・8%で八番目だった。政党支持率は自民党が前回比4・2%増の38・9%、立憲民主党は16・1%。希望の党5・7%、公明党4・0%、民進党0・9%、共産党3・1%、日本維新の会2・7%、自由党0・4%、社民党0・5%、「支持する政党はない」とした無党派層は25・4%だった。